

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月5日

上場会社名

株式会社 船井財産コンサルティング

上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）

コード番号

8929

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.funai-zc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平林 良仁

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中塚 久雄

TEL (03) 5321 - 7020

決算取締役会開催日 平成17年8月5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年9月15日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の業績（平成17年1月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	4,209	200.4	523	148.0	468	132.3
16年6月中間期	1,401	—	211	—	201	—
16年12月期	5,853		625		569	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	269	149.0	21,064	16
16年6月中間期	108	—	34,589	64
16年12月期	313		80,846	16

(注) ①期中平均株式数 17年6月中間期 12,784株 16年6月中間期 3,126株 16年12月期 3,521株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

④平成16年12月31日現在の株主に対して当社株式の1:3の分割を行っており、平成16年6月中間期及び平成16年12月期の1株当たり純利益との比較にはご留意下さい。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	2,500	00	—	—
16年6月中間期	—	—	—	—
16年12月期	—	—	5,000	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	10,723	3,299	30.8	251,805	58
16年6月中間期	3,663	1,770	48.3	566,296	15
16年12月期	5,587	2,960	53.0	709,966	02

(注) ①期末発行済株式数 17年6月中間期 13,103株 16年6月中間期 3,126株 16年12月期 4,188株

②期末自己株式数 17年6月中間期 一株 16年6月中間期 一株 16年12月期 一株

2. 平成17年12月期の業績予想（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	6,216	614	335	2,500	00	5,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25,566円66銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,419,500		4,588,230		2,567,251		
2. 売掛金		436,303		340,072		265,386		
3. 販売用不動産	※2	1,131		2,957,794		861,716		
4. 関係会社短期貸付金		1,030,000		1,410,000		1,030,000		
5. その他		145,781		133,367		100,434		
6. 貸倒引当金		△619		△146		△115		
流動資産合計		3,032,097	82.8	9,429,316	87.9	4,824,673	86.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	104,820		87,117		83,154		
(2) その他	※1	105,642		107,933		95,078		
有形固定資産合計		210,463		195,050		178,232		
2. 無形固定資産								
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		631,409		75,500		
(2) 関係会社株式		192,900		223,000		216,000		
(3) その他		189,591		179,560		222,071		
投資その他の資産合計		382,491		1,033,969		513,572		
固定資産合計		631,383	17.2	1,294,412	12.1	763,031	13.7	
資産合計		3,663,481	100.0	10,723,728	100.0	5,587,705	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		203,333		63,736		41,367	
2. 短期借入金	※2	540,000		1,600,000		400,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		100,000		1,600,000		400,000	
4. 1年以内償還予定の社債		40,000		405,000		100,000	
5. その他	※4	304,048		935,997		501,485	
流動負債合計		1,187,381	32.4	4,604,734	42.9	1,442,853	25.8
II 固定負債							
1. 社債		220,000		2,385,000		740,000	
2. 長期借入金		100,000		—		50,000	
3. 退職給付引当金		21,625		24,597		22,325	
4. 役員退職慰労引当金		60,350		95,147		67,608	
5. 預り敷金・保証金		285,144		306,113		283,937	
6. その他		18,737		8,727		20,205	
固定負債合計		705,857	19.3	2,819,585	26.3	1,184,078	21.2
負債合計		1,893,239	51.7	7,424,320	69.2	2,626,931	47.0
(資本の部)							
I 資本金		356,300	9.7	805,817	7.5	760,900	13.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		250,000		875,266		830,250	
資本剰余金合計		250,000	6.8	875,266	8.2	830,250	14.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		6,750		6,750	
2. 任意積立金		1,000,000		1,300,000		1,000,000	
3. 中間(当期)未処分利益		155,860		309,275		360,931	
利益剰余金合計		1,162,610	31.8	1,616,025	15.1	1,367,681	24.5
IV その他有価証券評価差額金		1,331	0.0	2,299	0.0	1,842	0.0
資本合計		1,770,241	48.3	3,299,408	30.8	2,960,773	53.0
負債資本合計		3,663,481	100.0	10,723,728	100.0	5,587,705	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		1,401,431		1,655,359		2,697,972	
2. 不動産売上高		—	100.0	2,554,605	100.0	3,155,448	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		664,597		599,044		1,400,198	
2. 不動産売上原価		—	47.4	2,384,191	70.9	2,743,229	70.8
営業総利益			52.6		29.1		29.2
III 販売費及び一般管理費			37.5		16.7		18.5
営業利益			15.1		12.4		10.7
IV 営業外収益	※1		0.9		1.0		0.4
V 営業外費用	※2		1.6		2.3		1.4
経常利益			14.4		11.1		9.7
VI 特別利益			—		—		0.1
VII 特別損失			0.6		—		0.3
税引前中間(当期)純利益			13.8		11.1		9.5
法人税、住民税及び事業税		87,671		214,582		262,048	
法人税等調整額		△2,551	6.1	△15,510	4.7	△20,594	4.1
中間(当期)純利益			7.7		6.4		5.4
前期繰越利益							
中間(当期)未処分利益							

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>③投資事業有限責任組合に類する出資金の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資金の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>なお、匿名組合・任意組合の純損益の按分相当額の計上については、投資有価証券に計上する事業目的以外の匿名組合・任意組合出資に係る損益は営業外損益に計上し、事業目的の匿名組合・任意組合出資に係る損益は売上高に計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>②その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
	<p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(2) _____</p>	<p>(2) _____</p>
	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法によっております</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>販売用不動産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費については、支出時に 全額費用処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を検討して回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当中間会計期間末における退職給 付債務の見込額（自己都合による 中間会計期間末要支給額の100% 相当額）に基づき計上しておりま す。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充て るため、内規による中間会計期間 末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見 込額（自己都合による期末要支給 額の100%相当額）に基づき計上 しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充て るため、内規による期末要支給額 を計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているものについて特例処 理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リ スクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップ取引については有効性の評 価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、 金利スワップの特例処理の要件を 満たしているため特例処理を採用 しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっており、控 除対象外消費税及び地方消費税は、 当中間会計期間の費用として処理 しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっており、控 除対象外消費税及び地方消費税は、 当期の費用として処理しておりま す。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
-----	(中間貸借対照表) 前中間会計期間においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間会計期間44,638千円)は、当中間会計期間において総資産の100分の5以上となったため、独立掲記しております。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度 (平成16年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,917千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,796千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 42,351千円
※2. _____	※2. 担保に供している資産の額 販売用不動産 2,774,033千円 計 2,774,033 上記に対応する債務 短期借入金 2,350,000千円 計 2,350,000	※2. _____
3. 当社は取引銀行1行との間に貸出コミットメントライン契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末借入実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000	3. _____	3. _____
※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上流動負債「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の取扱い 同 左	※4. _____
5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱船井エステート 1,200,000千円	5. _____	5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 ㈱船井エステート 1,200,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,528千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 40,997千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19,497千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,717千円 コミットメントラインフィー 4,986千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 52,550千円 支払利息 34,539千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 社債発行費 16,000千円 支払利息 28,158千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,283千円 無形固定資産 4,253	3. 減価償却実施額 有形固定資産 11,445千円 無形固定資産 8,235	3. 減価償却実施額 有形固定資産 22,664千円 無形固定資産 9,464

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>13,382</td> <td>2,230</td> <td>11,151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,382</td> <td>2,230</td> <td>11,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	13,382	2,230	11,151	合計	13,382	2,230	11,151	1年内	2,199千円	1年超	8,992	合計	11,192	支払リース料	1,726千円	減価償却費相当額	1,684	支払利息相当額	72	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>20,472</td> <td>5,642</td> <td>14,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,472</td> <td>5,642</td> <td>14,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>555,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,671,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,226,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,472	5,642	14,829	合計	20,472	5,642	14,829	1年内	3,373千円	1年超	11,562	合計	14,935	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,705	支払利息相当額	87	1年内	555,430千円	1年超	1,671,450	合計	2,226,880	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>20,472</td> <td>3,936</td> <td>16,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,472</td> <td>3,936</td> <td>16,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>571,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,941,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,512,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,472	3,936	16,535	合計	20,472	3,936	16,535	1年内	3,355千円	1年超	13,253	合計	16,609	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,390	支払利息相当額	167	1年内	571,401千円	1年超	1,941,179	合計	2,512,580
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	13,382	2,230	11,151																																																																																			
合計	13,382	2,230	11,151																																																																																			
1年内	2,199千円																																																																																					
1年超	8,992																																																																																					
合計	11,192																																																																																					
支払リース料	1,726千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,684																																																																																					
支払利息相当額	72																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	20,472	5,642	14,829																																																																																			
合計	20,472	5,642	14,829																																																																																			
1年内	3,373千円																																																																																					
1年超	11,562																																																																																					
合計	14,935																																																																																					
支払リース料	1,760千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,705																																																																																					
支払利息相当額	87																																																																																					
1年内	555,430千円																																																																																					
1年超	1,671,450																																																																																					
合計	2,226,880																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産 その他	20,472	3,936	16,535																																																																																			
合計	20,472	3,936	16,535																																																																																			
1年内	3,355千円																																																																																					
1年超	13,253																																																																																					
合計	16,609																																																																																					
支払リース料	3,486千円																																																																																					
減価償却費相当額	3,390																																																																																					
支払利息相当額	167																																																																																					
1年内	571,401千円																																																																																					
1年超	1,941,179																																																																																					
合計	2,512,580																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)														
<p>1株当たり純資産額 566,296円15銭</p> <p>1株当たり中間純利益 34,589円64銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、平成16年6月30日現在当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 251,805円58銭</p> <p>1株当たり中間純利益 21,064円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" data-bbox="596 891 999 1299"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>188,765円38銭</td> <td>235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>11,529円88銭</td> <td>29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	188,765円38銭	235,655円34銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	11,529円88銭	29,650円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	26,948円72銭	<p>1株当たり純資産額 709,966円2銭</p> <p>1株当たり当期純利益 88,951円44銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80,846円16銭</p>
前中間会計期間	前事業年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
188,765円38銭	235,655円34銭															
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益															
11,529円88銭	29,650円48銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益															
—	26,948円72銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	108,127	269,284	313,198
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	108,127	269,284	313,198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,126	12,784	3,521
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	353
(うち新株引受権)	—	—	(353)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる普通株式の数337株) 第2回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる普通株式の数200株) 第3回無担保社債(新株引受権付)にかかる新株引受権(新株引受権の目的となる普通株式の数205株)		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>公募増資</p> <p>平成16年6月11日及び平成16年6月24日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記の通り決議し、平成16年7月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年7月15日付で資本金は687,800千円、発行済株式総数は3,626株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 500株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,860,000円</p> <p>(4) 引受価格 1株につき1,711,200円</p> <p>この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価格との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価格 1株につき1,326,000円 (資本組入額663,000円)</p> <p>(6) 発行価格の総額 663,000,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 855,000,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 331,500,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成16年7月14日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(11) 資金の用途 「不動産共同所有システム」用に供する 物件仕入れの一部に充当する予定であります。</p>	<p>1、中間配当金支払 平成17年8月5日開催の当社取締役会において1株当たり2,500円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日、平成17年9月15日</p> <p>2、日本インベスターズ証券(株)の子会社化 当社は、平成17年7月28日の株式取得により65.2%の議決権を取得し、日本インベスターズ証券(株)を子会社化いたしました。</p> <p>[日本インベスターズ証券(株)の概要]</p> <p>(1) 名称 日本インベスターズ証券株式会社 URL http://www.investora.co.jp</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 岩満 太</p> <p>(3) 所在地 東京都港区麻布台1-11-10</p> <p>(4) 設立年月日 平成10年4月21日</p> <p>(5) 主な事業内容 証券業(関東財務局(証)第132号) 投資顧問業(関東財務局第894号)</p> <p>(6) 決算期 3月末</p> <p>(7) 従業員 役員6名、従業員25名、契約FA164名</p> <p>(8) 資本の額 14億300万円</p>	